

学校法人新潟科学技術学園

令和 6 (2024) 年度 事業報告書

目次

I. 法人の概要	2
1. 法人の名称、建学の精神	2
2. 設置する学校・学部学科等	3
3. 所在地、連絡先等	4
4. 沿革	5
5. 組織機構図	6
6. 学部・学科等の学生数の状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）	7
7. 収容定員充足率（毎年度 5 月 1 日現在）	8
8. 役員・教職員の人数（令和 6 年 3 月 31 日現在）	9
II. 事業の概要	12
1. 法人全体	12
2. 新潟薬科大学	13
3. 新潟工業短期大学	17
4. 新潟薬科大学附属医療技術専門学校	19
III. 財務の概要	21
1. 資金収支計算書	21
2. 事業活動収支計算書	22
3. 貸借対照表	23
4. 過去 5 年間ににおける財務状況と分析	24
5. 収支の推移表（過去 5 年間）	28
6. その他の状況	30
7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	31

I. 法人の概要

1. 法人の名称、建学の精神

1-1 法人の名称

学校法人 新潟科学技術学園

The Niigata Institute of Science and Technology

1-2 建学の精神

実学一体

「実」は実用、「学」は学問を意味し、学問探求とそれを
実行実践していく実用は一体であることを認識し、常にこ
の両者の両立、調和を図ることが重要である。

心技一体

優れた技術はきび
しい精神より生ま
れる。精神・技術
ともに磨けよ。



家族一体

肉親の温かい心情
は忘れてはならな
い。心の触れ合い
を持て。



人間一体

思想で人間は生ま
れたのではない。
対立なき社会にせ
よ。



理現一体

理想と現実の間隔
を縮める。そこに
人間社会の進歩が
ある。

2. 設置する学校・学部学科等

2-1 新潟薬科大学

大学院

薬学研究科（博士課程（4 年制））

応用生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

薬学部

薬学科

応用生命科学部

応用生命科学科

生命産業ビジネス学科

医療技術学部

臨床検査学科

看護学部

看護学科

2-2 新潟工業短期大学

自動車工業科

専攻科（自動車工学専攻）

2-3 新潟薬科大学附属医療技術専門学校

視能訓練士科

救急救命士科

臨床検査技師科（本年度で閉科）

看護学科（本年度で閉科）

3. 所在地、連絡先等

3-1 法人本部事務局

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1
TEL : 0250-25-5111
URL : <http://www.niigata-inst-st.ac.jp/>

3-2 新潟薬科大学

新津キャンパス

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1
TEL : 0250-25-5000

新津駅東キャンパス

新潟市秋葉区新津本町 1 丁目 2 番 37 号
TEL : 0250-25-6100

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号
TEL : 025-211-9100
URL : <http://www.nupals.ac.jp/>

3-3 新潟工業短期大学

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 7 号
TEL : 025-269-3174
URL : <http://www.niigata-ct.ac.jp/>

3-4 新潟薬科大学附属医療技術専門学校

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号
TEL : 025-211-9100

新潟キャンパス

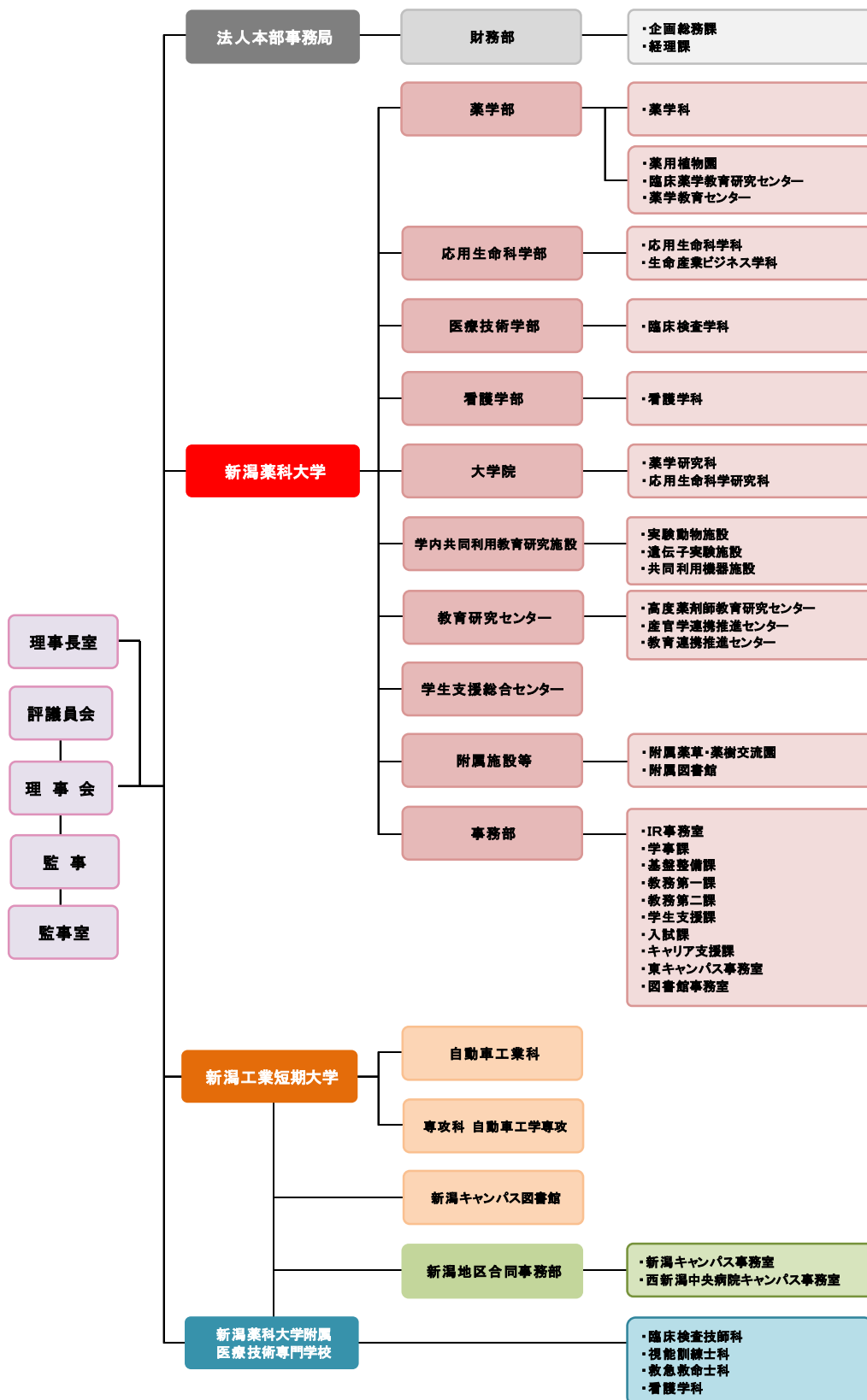
新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 3 号
TEL : 025-269-3175
URL : <http://www.niigata-coll-mt.ac.jp/>

4. 沿革

昭和	37 年 4 月	新潟高等工学院設立準備事務局設置
	38 年 4 月	新潟高等工学院設置認可
	42 年 3 月	学校法人新潟技術学園創立
	43 年 4 月	北都工業短期大学開学
	46 年 4 月	新潟医療技術専門学校開校
	47 年 4 月	北都工業短期大学専攻科自動車工業専攻開設
	51 年 4 月	専修学校設置認可 (新潟医療技術専門学校医療専門課程、新潟高等工学院工業高等課程)
	52 年 4 月	新潟薬科大学開学
	52 年 4 月	新潟医療技術専門学校視能訓練士科開設
	57 年 4 月	北都工業短期大学を新潟工業短期大学に名称変更
平成	3 年 4 月	新潟薬科大学大学院開設
	4 年 4 月	法人名を新潟科学技術学園に変更
	6 年 4 月	新潟工業短期大学生産システム工学科開設
	7 年 4 月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程開設
	8 年 4 月	新潟工業短期大学専攻科生産システム工学専攻開設
	10 年 4 月	新潟医療技術専門学校救急救命士科開設
	14 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部開設
	16 年 4 月	新潟工業短期大学専攻科自動車工学専攻（2 年制）開設
	17 年 4 月	新潟工業短期大学生産システム工学科をシステムデザイン学科に名称変更
	18 年 4 月	法人の主たる事業所の所在地変更（新潟市東島字山居 265 番地 1）
	18 年 4 月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科修士課程開設
	18 年 4 月	新潟薬科大学薬学部 6 年制移行
	21 年 4 月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士後期課程開設
	24 年 4 月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士課程（4 年制）開設
	24 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部応用生命科学科（コース制、教職課程）開設
	27 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科開設
令和	29 年 4 月	新潟医療技術専門学校看護学科開設
	4 年 8 月	新潟薬科大学医療技術学部・看護学部設置認可
	5 年 4 月	新潟薬科大学医療技術学部・看護学部開設
	5 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科を生命産業ビジネス学科に名称変更
	5 年 4 月	新潟医療技術専門学校を新潟薬科大学附属医療技術専門学校に名称変更

5. 組織機構図

(令和 7 年 3 月 31 日現在)



6. 学部・学科等の学生数の状況（令和 6 年 5 月 1 日現在）

(人)

学 校 名	学 科 名		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
新 潟 薬 科 大 学	薬学部	薬 学 科	130	87	980	665
	応用生命 科学部	応 用 生 命 科 学 科	120	78	480	353
		生 命 産 業 ビ ジ ネ ス 学 科	45	54	210	174
		小 計	165	132	690	527
	医療技術学部	臨 床 検 査 学 科	60	57	120	117
	看護学部	看 護 学 科	80	50	160	121
	大学院	薬 学 研 究 科				
		博 士 課 程 （ 4 年 制 ）	3	4	12	10
		応 用 生 命 科 学 研 究 科				
		博 士 前 期 課 程	8	8	16	12
		博 士 後 期 課 程	3	0	9	4
		小 計	14	12	37	26
	計		449	338	1,987	1,456
新潟薬科大学附属 医療技術専門学校	臨 床 検 査 技 師 科		－	－	40	46
	視 能 訓 練 士 科		40	27	120	80
	救 急 救 命 士 科		40	43	120	123
	看 護 学 科		－	－	80	60
	計		80	70	360	309
新 潟 工 業 短 期 大 学	自 動 車 工 業 科		120	139	240	188
	専攻科	自 動 車 工 学 専 攻	10	4	20	5
	計		130	143	260	193
合 計			659	551	2,607	1,958

7. 収容定員充足率（毎年度 5 月 1 日現在）

(%)

学 校 名	学 科 名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟薬科大学	薬学部	薬 学 科	77.0	73.3	67.6	67.5	67.9
		薬 学 部 全 体	77.0	73.3	67.6	67.5	67.9
	応用生命科学部	応 用 生 命 学 科 科	82.3	78.3	80.2	76.0	73.5
		生命産業ビジネス学科	62.1	55.8	52.9	68.0	82.9
		応用生命科学部全体	75.6	70.8	71.1	73.5	76.4
	医療技術学部	臨 床 検 査 学 科	-	-	-	103.3	97.5
		小 計	-	-	-	103.3	97.5
	看護学部	看 護 学 科	-	-	-	90.0	75.6
		小 計	-	-	-	90.0	75.6
	大学院	薬 学 研 究 科					
		博士課程（4年制）	66.7	75.0	83.3	91.7	83.3
		応用生命科学研究科					
		博士前期課程	81.3	100.0	106.3	87.5	75.0
		博士後期課程	44.4	44.4	55.6	44.4	44.4
		大 学 院 全 体	67.6	78.4	86.5	78.4	70.3
	新 潟 薬 科 大 学 全 体		76.3	72.5	69.4	72.0	73.3
新潟薬科大学附属 医療技術専門学校	臨 床 検 査 技 師 科		88.3	102.5	109.2	115.0	117.5
	視 能 訓 練 士 科		48.3	65.0	74.2	78.3	66.7
	救 急 救 命 士 科		62.5	62.5	73.3	91.7	102.5
	看 護 学 科		86.7	90.8	87.1	83.8	75.0
	新 潟 薬 科 大 学 附 属 医 療 技 術 専 門 学 校 全 体		74.5	82.3	86.2	89.6	86.1
新潟工業 短期大学	自 動 車 工 業 科		102.1	80.0	54.6	47.5	78.8
	専攻科	自 動 車 工 学 専 攻	10.0	25.0	30.0	10.0	25.0
	新 潟 工 業 短 期 大 学 全 体		95.0	75.8	52.7	44.6	74.6
法 人 全 体			77.7	75.0	71.5	72.5	75.2

8. 役員・教職員の人数（令和 6 年 3 月 31 日現在）

8-1 役員の概要

理 事 定数 8～12 人 現員 9 人
監 事 定数 2～3 人 現員 2 人

区 分	氏 名	常勤・非常勤	現 職
理 事 長	杉原多公通	常 勤	新潟薬科大学 学長
常務理事	高橋 猛夫	常 勤	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
理 事	佐藤 孝	常 勤	新潟工業短期大学 学長
理 事	遠藤 裕	常 勤	新潟薬科大学附属医療技術専門学校 校長
理 事	高久 洋暁	常 勤	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
理 事	大川 秀雄	非常勤	前 新潟工科大学 学長
理 事	鶴巻 克恕	非常勤	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
理 事	豊島 宗厚	非常勤	社会医療法人健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
理 事	小田 敏三	非常勤	株式会社新潟日報社 相談役
監 事	後藤 直樹	非常勤	新潟ルーチェ法律事務所 弁護士
監 事	近野 茂	非常勤	近野茂公認会計士事務所 所長

◆責任限定契約

責任限定契約を令和 2 年 4 月 1 日に締結した。

対象役員：非業務執行理事（豊島宗厚、大川秀雄、鶴巻克恕）
監事（後藤直樹、近野茂）

契約概要：非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 400 万円と、役員報酬の 2 年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

◆役員賠償責任保険

私大協役員賠償責任保険制度に令和 6 年 4 月 1 日に加入した。

団体契約者：日本私立大学協会

被 保 険 者：記名法人...学校法人新潟科学技術学園
個人被保険者...理事、監事

支払限度額：5 億円（保険期間中の総額）

8-2 評議員の概要

評議員 定数 24～26 人 現員 23 人

氏 名	現 職
杉原多公通	学校法人新潟科学技術学園 理事長・新潟薬科大学 学長
佐藤 孝	新潟工業短期大学 学長
遠藤 裕	新潟薬科大学附属医療技術専門学校 校長
高久 洋暁	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
高橋 猛夫	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
伊藤 満敏	新潟薬科大学 副学長・応用生命科学部 教授
久保田隆廣	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
青木 定夫	新潟薬科大学 医療技術学部 学部長・教授
鈴木 真人	新潟工業短期大学 自動車工業科 学科長・教授
白川千恵子	新潟薬科大学附属医療技術専門学校 臨床検査技師科 教員
坂井 裕一	新潟薬科大学事務部長
太田 卓馬	新潟地区合同事務部長
上村 宏	メッツ太陽ホールディングス株式会社 代表取締役
小宮山裕久	新潟かがやき農業協同組合 職員
白井 一止	一般社団法人新潟県自動車整備振興会 専務理事・新潟県自動車整備商工組合 専務理事
村木 秀樹	新潟薬科大学附属医療技術専門学校 同窓会会長
大川 秀雄	前 新潟工科大学 学長
鶴巻 克恕	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
豊島 宗厚	社会医療法人健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
小田 敏三	株式会社新潟日報社 相談役
長崎 忍	新潟市 秋葉区長
荻野 構一	公益社団法人新潟県薬剤師会 会長
浅野 和男	株式会社ブルボン 常務取締役

8-3 専任教員

（人）

	学長・校長	教授	准教授	講師	助教	助手	教員	計
新潟薬科大学								
-	1	0	0	0	0	0	-	1
薬学部	-	19	11	0	6	3	-	39
応用生命科学部	-	15	9	1	6	1	-	32
医療技術学部	-	9	2	3	3	0	-	17
看護学部	-	9	5	1	1	0	-	16
計	1	52	27	5	16	4	0	105
新潟薬科大学附属医療技術専門学校								
-	1	0	0	0	0	0	-	1
臨床検査技師科	-	-	-	-	-	-	5	0
視能訓練士科	-	-	-	-	-	-	6	0
救急救命士科	-	-	-	-	-	-	5	0
看護学科	-	-	-	-	-	-	12	0
計	1	0	0	0	0	0	28	29
新潟工業短期大学								
-	1	0	0	0	0	0	-	1
自動車工業科	-	3	2	6	0	0	-	11
計	1	3	2	6	0	0	-	12
合 計	3	55	29	11	16	4	0	146

8-4 専任職員等

（人）

	専任職員	研究系職員	任期付職員	嘱託職員	計
新潟薬科大学	43	0	0	0	43
新潟地区合同事務部	8	0	0	1	9
法人本部事務局	10	0	0	0	10
合 計	61	0	0	1	62

Ⅱ．事業の概要

1. 法人全体

本学園は、昭和 42（1967）年に創立され、科学技術の発展及び地域社会を担う人材の育成を目指し、「実学一体」の建学の精神の下に、新潟薬科大学、新潟工業短期大学及び新潟薬科大学附属医療技術専門学校の 3 校を設置し、現在までに 2 万人を超える人材を輩出しています。

しかしながら、学校法人を取り巻く環境は、少子化による若年齢人口の減少をはじめ、近年の高度情報化、グローバル化等によって厳しさを増しています。このように多様化する社会情勢に対応し、今後も本学園が教育・研究を更に発展させ、新潟県の地域発展に貢献するためには、公的な教育機関として持続的な成長を遂げつつ、ステークホルダーの要請・期待に応える取り組みを積極的に行う必要があります。

このことから、新潟科学技術学園将来構想・計画に基づき、令和 9（2027）年 4 月に新潟薬科大学の名称変更、新学科の設置（グリーン・デジタル学科、救急救命学科）などを行い、時代や社会のニーズに対応した人材育成が可能となる「総合大学」へと生まれ変わり、社会や地域への貢献を図ることとしています。また、財務状況の改善を図り、より魅力的な教育・研究の場を提供できるよう改革を推進し、本学園が地域発展に貢献し続けられるよう積極的に取り組んでいきます。

1-1 事業報告

1-1-1 3 校統合による経営・ガバナンス強化

【中期目標】3 校統合による学園強化

新潟薬科大学将来計画（大学名称の変更、応用生命科学部の学部及び学科名称の変更、並びに新学科設置計画等）を決定し広報活動を大々的に行いました、また、苦渋の決断ではありましたが、新潟工業短期大学の令和 8（2026）年度以降の学生募集の停止を決定し関係各所への説明及び報告を実施しました。

1-1-2 入学定員の確保

【中期目標】学園広報組織の設置による学園広報活動強化

新潟薬科大学及び附属医療技術専門学校の広報の融合を図り相乗的効果を狙うため、両校広報担当者の協働を推進し必要な予算支援等により学園広報の強化に努めました。

1-1-3 財務基盤の強化

【中期目標】減収補完を目的とする積極的な保有資産の運用

減収補完を目的とし、堅実性に重点を置きつつ資産運用を積極的行いました。

1-1-4 その他重点施策

【中期目標】事務組織の再編

新潟薬科大学附属医療技術専門学校の看護学科の学生が全員卒業し、令和 7（2025）年度から西新潟中央病院キャンパスが新潟薬科大学の看護学部の学生だけになるため、必要な事務組織の再編を検討しました。

2. 新潟薬科大学

2-1 新潟薬科大学の概要

本学は建学の精神である「実学一体」に則り、昭和 52（1977）年に薬学部、平成 14（2002）年に応用生命科学部を設置しました。そして、【新潟薬科大学の理念】として「生命の尊厳に基づき、『医療科学及び生命科学分野の教育と研究を通して、人々の健康の増進、環境の保全、国際交流や地域社会の発展に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材の育成とともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果の創出』」を、【新潟薬科大学のビジョン（あるべき姿）】として「健康・自立社会の実現を目指し『ひと』と『地域』に貢献する」ことを掲げ、教職協働により取り組んでいます。また、全国の大学は学校教育法に基づき 7 年以内に 1 度、文部科学省が認めた評価機関による第三者評価を受けることが義務付けられています。本学では令和 3（2021）年度に 3 回目となる公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「大学基準に適合している」との認定を受けました。

近年の少子化の急速な進行により、本学を含む地方私立大学は厳しい経営環境に置かれています。当法人では高等教育機関としての持続可能性を追求していくべく、学園内の 3 校統合計画の一環として、当時の新潟医療技術専門学校の一部を 4 年制課程へと発展させる形で、令和 5（2023）年に医療技術学部（臨床検査学科）と看護学部（看護学科）を本学に開設しました。また、同年には応用生命科学部の生命産業創造学科の名称を「生命産業ビジネス学科」に変更することで学びの内容を明確化するとともに、新潟医療技術専門学校を本学の附属校とし、校名も「新潟薬科大学附属医療技術専門学校」に変更するなど、新たなスタートを切りました。今後は令和 9（2027）年に大学名称を「新潟科学大学」に変更するとともに、応用生命科学部に「グリーン・デジタル学科」を、医療技術学部「救急救命学科」の 2 つの新学科を設置するなど、文系素養の学生の受入れを拡大し、名実ともに「総合大学」としての発展を目指していくことになりました。この他、応用生命科学部では、学部と一部学科の名称変更を計画しています。

本学はこれからも持続可能な運営に努め、「信頼されるプロフェッショナル」を輩出し続けることで、地域社会の発展に寄与していきます。

2-2 新潟薬科大学事業報告

2-2-1 教育の質向上

【中期目標】 本学の掲げる理念・目的やビジョンを実現するため、教育の内部質保証システムを確立し、恒常的・継続的に教育の質の保証と向上を図る。

- (1) ディプロマ・ルーブリックを用いて学修期修了時の学生の「学修成果の達成度」の評価を継続的に実施する計画に関し、薬学部については未完成のため今後早期の完成を目指していきます。応用生命科学部については既に完成していたディプロマ・ルーブリックを用いて今年度卒業生に対して最終学修期末に評価を行いました。この他、今後の入学生に対しては、第 1 学修期から達成度の評価を行う実施計画を決定しました。
- (2) 「卒業生アンケート」及び「就職先アンケート」の結果を、詳細に分析しました。今後は、分析結果から見いだされる期待される能力を踏まえ、必要となるカリキュラム改訂の準備に取り組んでいきます。

【中期目標】 入学前から卒業後まで、学生にきめ細やかに対応することで、学生の満足度の向上を図る。

- (1) 留年・退学に関する情報を分析しましたが、計画していた留年・退学を予防・抑制するための対策の立案までには至りませんでした。今後、その立案と対策を講じていきます。
- (2) 各学部において、入学前教育やリメディアル教育を実施しました。今後、その成果を検証し、課題の抽出と改善策の立案に取り組んでいきます。

【中期目標】 FD 活動を通じて教育力の向上を図る。

各学部において、それぞれの課題に対応した FD 研修を開催しました。今後、教学マネジメント指針を踏まえた教育内容や教育方法の改善に資する能動的な研修を実施するよう、計画的に取り組んでいきます。

【中期目標】 ビジョンに掲げる「貢献力」を育むための特色ある教育プログラムを提供する。

一部の学部において、地域社会資源を活用した教育プログラムである「社会連携教育」を実施しました。今後、全学部に拡大するとともに、その成果を検証し、課題の抽出と改善策の立案に取り組んでいきます。

2-2-2 財務基盤の強化

【中期目標】 大学の持続可能な発展を目指し、本学における財務基盤の強化を図る。

- (1) 「学校法人新潟科学技術学園将来・構想計画」に基づく「新潟薬科大学将来計画」として決定した、大学・学部・学科の名称変更、並びにグリーン・デジタル学科及び救急救命学科（いずれも仮称）の設置に向けて、各学科の設置検討委員

会の開催、先行事例の視察、大学リブランド広報を含む各種取組みを準備スケジュールに則り着実に実施しました。

- （2）学内共同利用化を推進するため、E 棟地下 1 階（旧動物施設）を改修して共通機器室にしました。
- （3）中央熱源装置の効率的な運用を実施し省エネを推進しましたが、新学部 of 学年進行による利用施設の増加や夏期の猛暑のため、電気資料量が前年より増える結果となりました。

2-2-3 地域貢献力の強化

【中期目標】「持続可能な開発目標（SDGs）」を踏まえ、地域と社会に貢献するために必要となる「熱意ある教育」と「深みのある研究」を実践し、社会貢献・地域連携の推進を図る。

- （1）地域貢献の取組み（薬物乱用防止活動や小学生向けサイエンスイベントの実施、産学連携商品開発など）に関する広報については、大学 HP（トピックス）を活用して学外に広く情報を発信しました。特に、薬物乱用防止活動については、大学 HP に専用の特設ページを設置し、新しい情報を順次発信することで、取組みのアピールを際立たせました。さらに、SNS やプレスリリースを活用して積極的に発信したことによりメディアにも多数取り上げられ、総じて費用対効果の高い広報を展開することができました。
- （2）包括連携協定を締結している済生会新潟県央機関病院及び竹田総合病院（福島県会津若松市）と本学との連携体制を強化するため、意見交換を行いました。来年度以降においても、引き続き連携体制の維持、発展に努めていきます。
- （3）臨床薬学教育の充実を目的とした附属薬局を開設について、必要な調査、情報収集に努めました。
- （4）グリーン・デジタル学科の設置準備を通して、関係企業・機関の人材育成ニーズを把握し、新学科や既設学科を含む教育課程（カリキュラム）に反映させました。医療系学部についても、医療機関における臨床実習を通して、臨床実務教育の充実に努めました。
- （5）「令和 6（2024）年度新潟薬科大学医療・健康講座」を新潟日報メディアシップ（新潟市中央区）及び田上町公民館において開催しました。また、新潟市秋葉区文化会館等との共催による医療・健康をテーマとした市民向けセミナーを開催しました。

2-2-4 その他重点施策

【中期目標】特色ある研究の展開及び研究推進力の強化を図る。

- （1）競争的研究資金の申請件数及び採択件数の増加策として、科研費リトライ支援プログラムを実施しました。

- （２）「新潟研究基盤ネットワーク」における研究装置・施設の共同利用について、研究設備および技術者の情報提供を行いました。

【中期目標】 本学のグローバル化の推進を図る。

- （１）学生海外派遣事業（西シドニー大学）、並びに海外協定校及び協定締結予定校との連携協議をそれぞれ実施しました。また、わが国の人口減少を見据えた「新潟薬科大学外国人留学生の受入れに関する方向性・目標等」について、国際交流委員会が原案を作成し、学長のもとで方向性・目標等を定めました。さらに、令和 7（2025）年 3 月にモンゴル薬科大学との間で大学間連携協定を締結しました。
- （２）上記の「新潟薬科大学外国人留学生の受入れに関する方向性・目標等」のうち「新潟薬科大学私費外国人留学生学費減免取扱要項」の取扱いについては、日本人学生とのバランスを考慮した対応（援助金支給取扱要項の廃止等）を行う判断に至りました。ただし、その他の制度については、留学生受入れ推進の立場から当面は改廃せず、制度を有効に活用するとともに、入試及び広報の充実に努めていきます。

【中期目標】 本学における危機管理体制の整備を図る。

- （１）「新潟薬科大学危機管理規則」に基づき、危機管理マニュアルのうち、自然災害発生時における対応内容を充実させるために、必要な改訂を行いました。
- （２）ハラスメント防止研修会として、「発達障害の専門家が伝える大学における ADHD 傾向のある学生への合理的配慮」をテーマに開催しました。

【中期目標】 教育研究施設及び学生厚生施設の充実に図る。

- （１）図書館内のスペース有効活用のため、学生厚生施設を含めリニューアルを検討しており、移動書架を設置しました。今後、老朽化したブラインドの更新を計画しています。
- （２）新学科設置に向けて、新棟建設計画及び既存キャンパス内の再編について検討を進めています。今後、各学部との調整により具体的なスペースの確保を進めます。

3. 新潟工業短期大学

3-1 新潟工業短期大学の概要

本学は、自動車工学に関する知識、技術を教授する短期大学として昭和 43（1968）年に開学し、これまで多くの優秀な人材を社会に送り出してきました。また、二級自動車整備士受験資格が取得できる自動車工業科に加え、平成 16（2004）年には、より高度な自動車技術に対応するべく 2 年課程の専攻科自動車工学専攻（一級自動車整備士養成課程）を開設しました。本学では「実学一体」という建学の精神の下、教養豊かで学問的情熱と実践力に富む技術者の育成を目指しています。

また、国内の全ての大学は、平成 16（2004）年度から教育研究組織運営及び施設設備の状況について、文部科学省が認めた認証評価機関による認証評価を定期的に受けることが義務付けられています。本学は、認証評価機関である、一般財団法人大学・短期大学基準協会による認証評価を受け、協会の定める短期大学評価基準を全て満たしているとして令和 6（2024）年 3 月 8 日付で「適格」と認定されました。

3-2 新潟工業短期大学事業報告

3-2-1 教育の質向上

【中期目標】教育の質向上に努める。

- （1）GPA(Grade Point Average)を積極的に活用し、GPA の低い学生に対する履修指導を行うことにより学習成果の定着を図りました。
- （2）留学生支援の強化として、日本人、留学生に配慮したクラス編成・時間割編成を行い、円滑に本学での学生生活に移行できるようにしました。また、日本語関連科目の開講により日本語力を高める支援を行いました。学内においては、日本語能力の質保証を可能とするよう日本語能力試験（JLPT）等に準じた能力試験を実施し、就職活動を支援しました。
- （3）新 1 年生の学習・日常生活上の不安を解消し、学習効果を高めることを目的としたチューター制度を継続して運用しました。
- （4）高等学校教育と大学教育の連携強化のため、自動車科を持つ山形県羽黒高等学校と意見交換を継続し、整備教育に関する合同研修を 3 月に行いました。高等学校と連携した入学前教育を新潟青陵高等学校からの入学予定者に対し実施しました。

3-2-2 入学定員の確保

【中期目標】入学定員を確保する。

以下の施策を適切に実施したことにより、令和 7（2025）年度は 103 人の入学者を確保することができました。

- （１） 本学独自の奨学金事業では、20 人に奨学金を給付しました。
- （２） 留学生 104 人に対し学費減免措置を実施しました。
- （３） 日本国内の日本語学校への募集活動を積極的に実施したことにより、103 人の志願者を集めることができました。
- （４） 入学試験においては、留学生の受験促進のため本学会場のほか、東京・名古屋・福岡・沖縄に試験会場を設置し、100 人の志願者がありました。
- （５） 国外からの留学生の受け入れは、中国から 2 人、ネパールから 1 人、スリランカから 3 人の志願者を集めることができました。
- （６） オープンキャンパスは、本学に興味を持ってもらえるよう工夫を凝らし、日本人対象に 9 回、留学生対象に 3 回、日本語学校教職員対象に 2 回実施しました。また、高校訪問や説明会などの日本人学生募集対策は、途切らせることなくしっかりと実施しました。

3-2-3 財務基盤の強化

【中期目標】事業活動収支の黒字化

- （１） 日本人学生に対する奨学金制度及び留学生に対する学費減免制度を適切に活用し、支出の抑制を図りました。

3-2-4 地域貢献力の強化

【中期目標】本学の特徴である自動車教育力を生かした地域貢献活動に努める。

- （１） 一般向け公開講座「明日へのテクノロジーセミナー」では、総合テーマを「ロータリーエンジン復活に向けた MAZDA の挑戦」として、次の 2 件のセミナーを開催し 110 名が聴講しました。また、講演協力企業様からのご厚意で、マツダ MX-30 Rotary-EV（講演内容実車）をはじめ、CX-60、ロードスターの展示やルマン 24 時間耐久レースに出場したマツダ 767B、世界初の実用・量産ロータリーエンジンを搭載した マツダ コスモスポーツを展示し、参加者から好評を博しました。

【一章】

「Mazda MX-30 Rotary-EV ～Heritage meets 電動化～」

（講師：マツダ株式会社 技術本部 電動車生技部 部長 上藤 和佳子 氏）

【二章】

「ロータリーエンジンの環境問題への挑戦」

（講師：マツダ株式会社 パワートレイン開発本部 RE 開発グループ 清水 律治 氏）

- （２） 親子で体験 小学生くるま未来体験教室では、「自動運転自動車のしくみを学ぶ！LEGO ブロックで車を作ろう！」を開催し、30 組の親子が参加しました。（定員 30 組、事前申込 54 組）内容は、LEGO ブロックで車を組み立て、iPad

で自動運転プログラムを入力して動かすものです。そのほかに、協力企業様からのご厚意で“ぶつからない車？”SUBARU アイサイト同乗体験を実施し、好評を博しました。

4. 新潟薬科大学附属医療技術専門学校

4-1 新潟薬科大学附属医療技術専門学校の概要

本校は、昭和 46（1971）年に臨床検査技師の養成学校として発足、昭和 52（1977）年には全国に先駆けて視能訓練士科を、平成 10（1998）年には救急救命士科を開設、また、平成 29（2017）年には国立病院機構西新潟中央病院の敷地内に建設した新校舎「西新潟中央病院キャンパス」において、臨床検査技師科の移転と併せ、看護学科を開設しました。令和 6（2024）年度の卒業生 159 名を含め、現在まで 6,179 名の卒業生を臨床検査技師、視能訓練士、救急救命士及び看護師として県内・外の医療現場、救急現場に送り出しています。

令和 5（2023）年 4 月からは校名を新潟薬科大学附属医療技術専門学校に変更し、「医療・健康系大学」を標榜する新潟薬科大学との連携を更に強化すると共に、新潟薬科大学に医療技術学部及び看護学部が開設されることに伴い、臨床検査技師科及び看護学科は令和 5（2023）年 4 月入学生とそれ以降の学生募集を停止し、両学科ともに令和 7（2025）年 3 月卒業をもって在校生がいなくなったことから閉科といたしました。

本校は、今後、視能訓練士及び救急救命士の養成校としてこれからも新潟県を中心に近県を含む広域的な地域の医療と社会の発展に貢献するため、豊かな人間性と高い倫理観を備えた医療人としての優れた資質を持つ医療従事者の養成を目指していきます。

4-2 新潟薬科大学附属医療技術専門学校事業報告

4-2-1 教育の質向上

【中期目標】時代に即した教育の質を理解し、向上に取り組む。

「授業の取組、工夫を教員同士で共有し、本校の教育の質の向上を図る」ことを目的とした FD・SD 研修会を令和 6（2024）年度は 6 回開催し、延べ 154 名の参加がありました。また、教員の個人評価制度により、各自が目標達成に向け取組みを行うことで教育活動等の質の向上、活性化を図りました。

学生の基礎学力アップのための入学前後教育は、各学科に即した取り組みを行いました。また、視能訓練士科では令和 6（2024）年度からの新カリキュラムにより、医療事務技能認定試験合格に役立つ授業科目が開講され、履修後の試験の合格率は 96%を達成しました。

この他、機器については、救急救命士科の患者シナリオ・シミュレーション・システムをはじめ、各学科においても計画的に更新し、設備についても順次補修整備を行いました。

4-2-2 入学定員の確保

【中期目標】継続的な入学確保に繋がるような広報活動を展開する。

高校訪問と共に高校内・会場ガイダンスへの参加も積極的に行い、年 12 回のオープンキャンパスを開催するなど、定員確保に向けた活動を展開し、救急救命士科においては入学定員を充足することができました。

4-2-3 地域貢献力の強化

【中期目標】医療系分野における地域貢献活動に取り組む。

本校視能訓練士科学生は、「西区ふれあい・あきまつり」において、立体視検査の体験やロービジョン者向け補助具の紹介を行った他、新潟市巻文化会館で行われた「耳で楽しむ漫オライブ」においては、視覚障害者の誘導ボランティアとして参加しました。

また、救急救命士科学生は、「新潟シティマラソン」、「佐渡国際トライアスロン大会」において、それぞれモバイル AED 隊と救助担当として活動しました。学校周辺地域においては、多くの学生が機能別消防団（学生消防団）として活動しています。

4-2-4 その他重点施策

【中期目標】専門学校としての目的を果たすため、より効果的な運営に取り組む。

本校自己点検・評価規程第 11 条による、関連業界等関係者 2 名、本校卒業生 1 名、在学生の保護者 1 名で構成された「学校関係者評価委員会」から、学校運営全般についての客観的な意見をいただくことができましたので、より適正・適切な学校運営に努めていきます。

【中期目標】卒業生との連携を強化する。

臨床検査技師科と看護学科の閉科に伴い、4 学科合同の同窓会幹事会が開催され、令和 6 年度をもって本校の同窓会は閉会することとなりましたが、学校関係者評価委員会のメンバーに卒業生が含まれていることから意見をいただくことができました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度中の全ての収入と支出に係る内容と資金の顛末を明示するものです。収入には前受金収入等の実質翌年度の収益となる負債なども含まれ、支出には経費のほかに資産を形成する資本的支出や、前年度の負債である前期末未払金支払支出なども含まれます。

令和 6（2024）年度の収入の合計が 56 億 6000 万円で、これに前年度繰越支払資金の 60 億 7800 万円を加えると、収入の部合計額は 117 億 3800 万円になります。一方、当年度の支出合計額は 60 億 3800 万円で、これを収入の部合計額から差し引くと、翌年度繰越支払資金は 57 億円となり、予算額より 3 億 4000 万円増加しました。

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,207	3,207	0
手 数 料 収 入	40	34	6
寄 付 金 収 入	38	29	9
補 助 金 収 入	337	368	△ 31
資 産 売 却 収 入	1,622	1,623	△ 1
付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	130	78	52
受 取 利 息・配 当 金 収 入	47	66	△ 19
雑 収 入	50	106	△ 56
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	570	478	92
そ の 他 の 収 入	259	271	△ 12
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 551	△ 598	47
当 年 度 資 金 収 入 合 計	5,751	5,660	91
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,078	6,078	
収 入 の 部 合 計	11,829	11,738	91
支出の部			
人 件 費 支 出	2,206	2,176	30
教 育 研 究 経 費 支 出	1,752	1,383	369
管 理 経 費 支 出	353	345	8
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	139	176	△ 37
設 備 関 係 支 出	296	323	△ 27
資 産 運 用 支 出	1,601	1,631	△ 30
そ の 他 の 支 出	419	415	4
〔 予 備 費 〕	(40) 60		60
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 357	△ 411	54
当 年 度 資 金 支 出 合 計	6,468	6,038	430
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,360	5,700	△ 340
支 出 の 部 合 計	11,829	11,738	91

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

令和 6（2024）年度の基本金組入前当年度収支差額は 6 億 5900 万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額、基本金組入額及び基本金取崩額を加算しますと、翌年度に繰り越される収支差額は 7 億 700 万円の支出超過となりました。

(単位 百万円)

				(単位: 百万円)		
			予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	科 目				
		学 生 生 徒 等 納 付 金	3,207	3,207	0	
		手 数 料	40	34	6	
		寄 付 金	38	29	9	
		経 常 費 等 補 助 金	337	368	△ 31	
		付 随 事 業 収 入	130	83	47	
		雑 収 入	68	109	△ 41	
		教 育 活 動 収 入 計	3,821	3,830	△ 9	
	支出の部	科 目				
		人 件 費	2,220	2,206	14	
		教 育 研 究 経 費	2,221	1,853	368	
		管 理 経 費	404	386	18	
		徴 収 不 能 額 等	0	3	△ 3	
		教 育 活 動 支 出 計	4,845	4,449	396	
	教 育 活 動 収 支 差 額		△ 1,024	△ 619	△ 405	
教育活動外収支	収入の部	科 目				
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	47	66	△ 19	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	47	66	△ 19	
	支出の部	科 目				
		借 入 金 等 利 息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額		47	66	△ 19	
経 常 収 支 差 額		△ 977	△ 553	△ 424		
特別収支	収入の部	科 目				
		資 産 売 却 差 額	0	1	△ 1	
		そ の 他 の 特 別 収 入	0	8	△ 8	
		特 別 収 入 計	0	10	△ 10	
	支出の部	科 目				
		資 産 処 分 差 額	99	101	△ 2	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	14	△ 14	
		特 別 支 出 計	99	116	△ 17	
特 別 収 支 差 額		△ 99	△ 106	7		
〔 予 備 費 〕		60		60		
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		△ 1,136	△ 659	△ 477		
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 408	△ 1,628	1,220		
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,543	△ 2,288	745		
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		3	3	0		
基 本 金 取 崩 額		172	1,577	△ 1,405		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 1,368	△ 707	△ 661		
(参考)						
事 業 活 動 収 入 計			3,869	3,905	△ 36	
事 業 活 動 支 出 計			5,004	4,564	440	

3. 貸借対照表

令和 7（2025）年 3 月 31 日現在における資産、負債及び純資産で財政状態を見ると、資産総額は前年度と比較して 6 億 7100 万円減少し 222 億 1400 万円となり、負債総額は 1200 万円減少して 16 億 9700 万円となりました。

基本金の増加額の 5100 万円の内訳は、16 億 2800 万円の組入と 15 億 7700 万円の取崩です。繰越収支差額は、7 億 700 万円の支出超過となり、前年度と比較して 7 億 1000 万円の減額となりました。

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	15,602	15,119	483
有形固定資産	10,351	10,496	△ 145
土地、建物、構築物、建設仮勘定	7,549	7,810	△ 261
機器備品、図書、車両	2,802	2,686	116
特定資産	1,568	1,728	△ 160
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	226	226	0
その他	1,342	1,502	△ 160
その他の固定資産	3,683	2,895	788
有価証券	3,672	2,882	790
その他	11	13	△ 2
流動資産	6,612	7,766	△ 1,154
現金預金	5,700	6,078	△ 378
有価証券	806	1,600	△ 794
未収入金	97	75	22
その他	9	13	△ 4
資産の部合計	22,214	22,885	△ 671
負債の部			
固定負債	769	740	29
退職給与引当金	760	736	24
その他	9	4	5
流動負債	928	969	△ 41
未払金	395	406	△ 11
前受金	478	500	△ 22
預り金	55	63	△ 8
負債の部合計	1,697	1,709	△ 12
純資産の部			
基本金	21,224	21,173	51
第1号基本金	20,687	20,636	51
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	226	226	0
第4号基本金	311	311	0
繰越収支差額	△ 707	3	△ 710
翌年度繰越収支差額	△ 707	3	△ 710
純資産の部合計	20,517	21,176	△ 659
負債及び純資産の部合計	22,214	22,885	△ 671

減 価 償 却 の 累 計 額	10,603	10,353	250
基 本 金 未 組 入 額	205	142	63

4. 過去 5 年間における財務状況と分析

(1) 資金収支関係

ア 「資金収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,403	3,289	3,112	3,142	3,207
手数料収入	38	48	41	36	34
寄付金収入	18	27	23	20	29
補助金収入	329	344	315	291	368
資産売却収入	885	600	800	300	1,623
付随事業・収益事業収入	111	109	70	73	78
受取利息・配当金収入	48	63	58	54	66
雑収入	122	123	35	79	106
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	501	415	506	500	478
その他の収入	197	155	268	189	271
資金収入調整勘定	△567	△657	△472	△582	△598
前年度繰越支払資金	6,227	6,272	6,455	6,881	6,078
収入の部合計	11,312	10,788	11,211	10,983	11,738
支出の部					
人件費支出	1,994	1,974	1,849	2,021	2,176
教育研究経費支出	1,438	1,272	1,384	1,374	1,383
管理経費支出	282	322	437	294	345
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	68	14	67	101	176
設備関係支出	83	139	275	428	323
資産運用支出	1,144	614	501	710	1,631
その他の支出	215	214	221	394	415
資金支出調整勘定	△184	△216	△404	△415	△411
翌年度繰越支払資金	6,272	6,455	6,881	6,078	5,700
支出の部合計	11,312	10,788	11,211	10,983	11,738

イ 「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,015	3,938	3,586	3,639	3,819
教育活動資金支出計	3,714	3,568	3,669	3,688	3,895
差引	301	370	△83	△48	△77
調整勘定等	△1	△142	226	22	△111
教育活動資金収支差額	300	228	143	△26	△187
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	391	49	140	105	202
施設整備等活動資金支出計	387	153	342	529	498
差引	4	△104	△202	△424	△297
調整勘定等	1	4	133	△27	67
施設整備等活動資金収支差額	5	△100	△69	△451	△229
小計（教育活動資金収支差額＋ 施設整備等活動資金収支差額）	305	128	74	△478	△417
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	669	674	859	385	1,686
その他の活動資金支出計	929	619	507	710	1,648
差引	△260	55	352	△325	39
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△260	55	352	△325	39
支払資金の増減額 （小計＋その他の活動資金収支差額）	45	183	426	△803	△378
前年度繰越支払資金	6,227	6,272	6,455	6,881	6,078
翌年度繰越支払資金	6,272	6,455	6,881	6,078	5,700

ウ 財務比率の経年比較

比 率 名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	△	7.5%	5.8%	4.0%	△0.7%	△4.9%
教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計						

※ △: 数値が高い方が望ましい ▼: 数値が低い方が望ましい

(2) 事業活動収支関係

ア 「事業活動収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金収入	3,403	3,289	3,112	3,142	3,207
	手数料	38	48	41	36	34
	寄付金	19	27	23	20	29
	経常費等補助金	323	342	306	289	368
	付随事業収入	111	109	70	73	83
	雑収入	123	125	39	84	109
	教育活動収入計	4,017	3,940	3,591	3,644	3,830
	事業活動支出の部					
	人件費	1,985	1,980	1,851	2,018	2,206
	教育研究経費	1,950	1,738	1,839	1,825	1,853
	管理経費	346	382	494	349	386
	徴収不能額等	5	5	5	4	3
	教育活動支出計	4,286	4,105	4,189	4,196	4,449
	教育活動収支差額	△269	△165	△598	△551	△619
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	48	63	58	54	66
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	48	63	58	54	66
	事業活動支出の部					
	借入金利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	48	63	58	54	66
	経常収支差額	△221	△102	△540	△497	△553
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	39	0	0	0	1
	その他の特別収入	7	13	16	10	8
	特別収入計	46	13	16	10	10
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2	26	12	0	101
	その他の特別支出	0	0	15	0	14
	特別支出計	2	26	27	1	116
	特別収支差額	44	△13	△11	9	△106
	基本金組入前当年度収支差額	△177	△115	△551	△488	△659
	基本金組入額合計	△56	△27	△91	△367	△1,628
	当年度収支差額	△233	△142	△642	△856	△2,288
	前年度繰越収支差額	1,236	1,477	1,463	851	3
	基本金取崩額	474	128	30	8	1,577
	翌年度繰越収支差額	1,477	1,463	851	3	△707
(参考)						
	事業活動収入計	4,111	4,016	3,665	3,708	3,905
	事業活動支出計	4,288	4,131	4,216	4,196	4,564

イ 財務比率の経年比較

比 率 名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率 人件費/経常収入	▼	48.8%	49.5%	50.7%	54.6%	56.6%
教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	△	48.0%	43.4%	50.4%	49.4%	47.6%
管理経費比率 管理経費/経常収入	▼	8.5%	9.5%	13.5%	9.4%	9.9%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	△4.3%	△2.9%	△15.0%	△13.2%	△16.9%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金収入/経常収入	△	83.7%	82.2%	85.3%	85.0%	82.3%
経常収支差額比率 経常収支差額/経常収入	△	△5.4%	△2.5%	△14.8%	△13.4%	△14.2%

※ △:数値が高い方が望ましい ▼:数値が低い方が望ましい

(3) 貸借対照表関係

ア「貸借対照表」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	16,814	16,217	16,111	15,119	15,602
有形固定資産	10,996	10,626	10,465	10,496	10,351
特定資産	1,994	1,951	1,820	1,728	1,568
その他の固定資産	3,824	3,640	3,826	2,895	3,683
流動資産	7,003	7,430	7,251	7,766	6,612
資産の部合計	23,817	23,647	23,362	22,885	22,214
固定負債	740	745	747	740	769
流動負債	746	686	950	969	928
負債の部合計	1,486	1,431	1,697	1,709	1,697
基本金	20,854	20,753	20,814	21,173	21,224
繰越収支差額	1,477	1,463	851	3	△707
純資産の部合計	22,331	22,216	21,665	21,176	20,517
負債及び純資産の部合計	23,817	23,647	23,362	22,885	22,214

イ 財務比率の経年比較

比 率 名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率 流動資産/流動負債	△	938.7%	1,083.1%	763.3%	801.4%	712.5%
総負債比率 総負債/総資産	▼	6.2%	6.1%	7.3%	7.5%	7.6%
積立率 運用資産/要積立額	△	122.5%	120.5%	116.2%	108.6%	103.6%

※ 運用資産＝特定資産+有価証券+現金預金

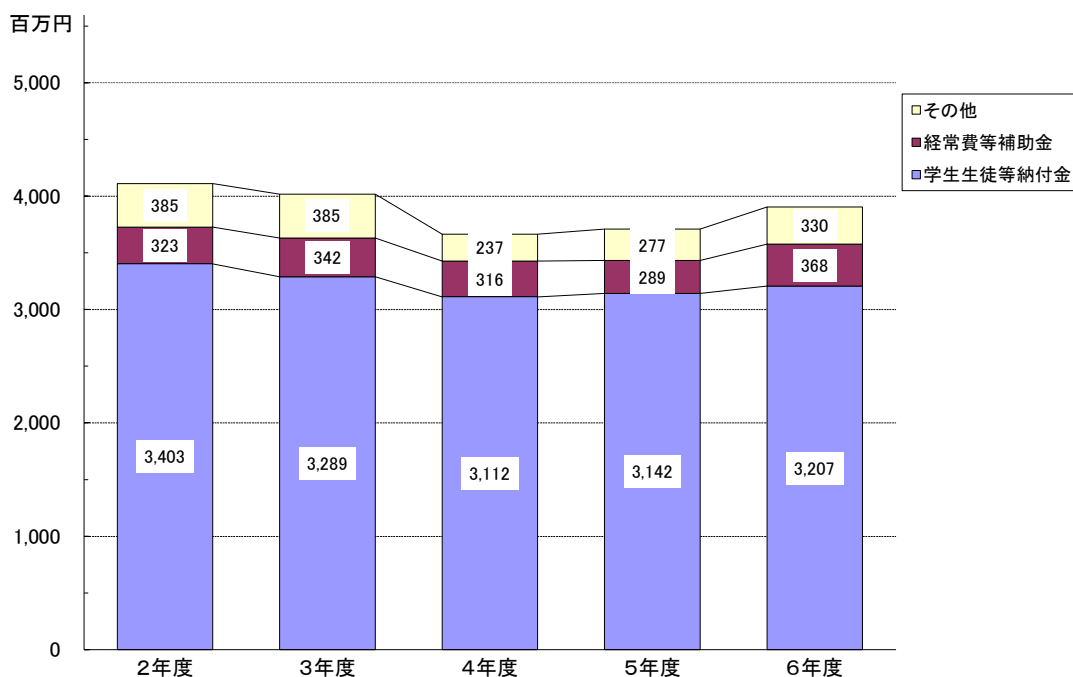
※ 要積立額＝退職給与引当金+減価償却累計額+第2号基本金+第3号基本金

※ △:数値が高い方が望ましい ▼:数値が低い方が望ましい

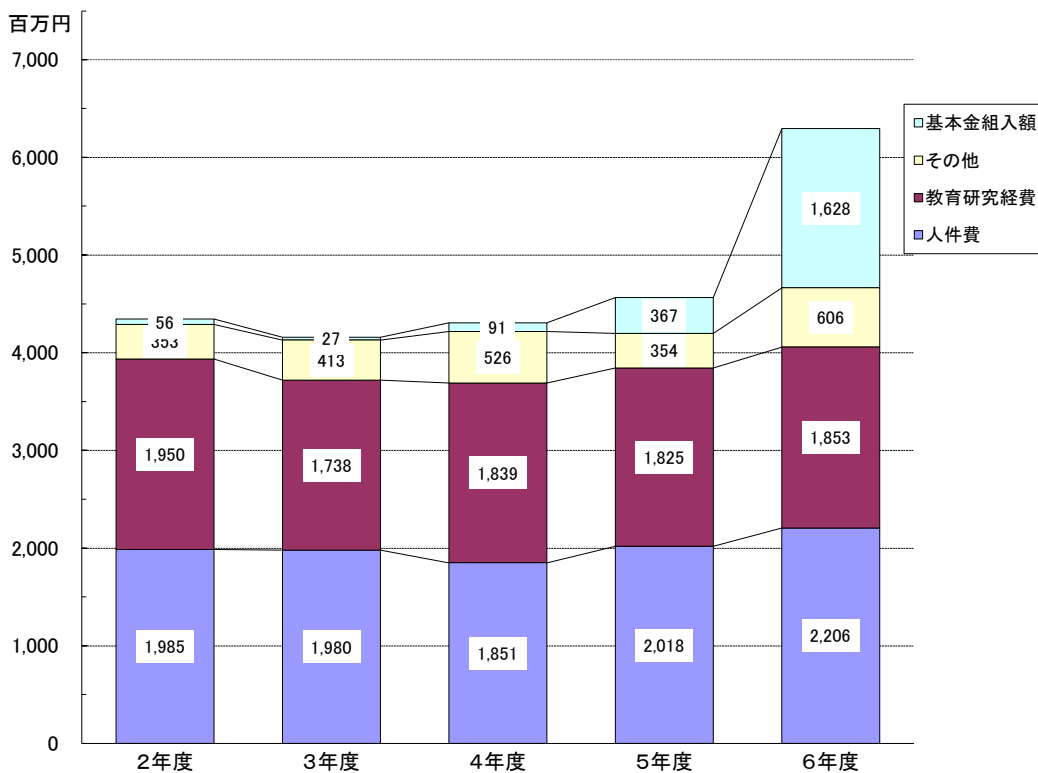
5. 収支の推移表（過去 5 年間）

（1）事業活動収支

事業活動収入の部

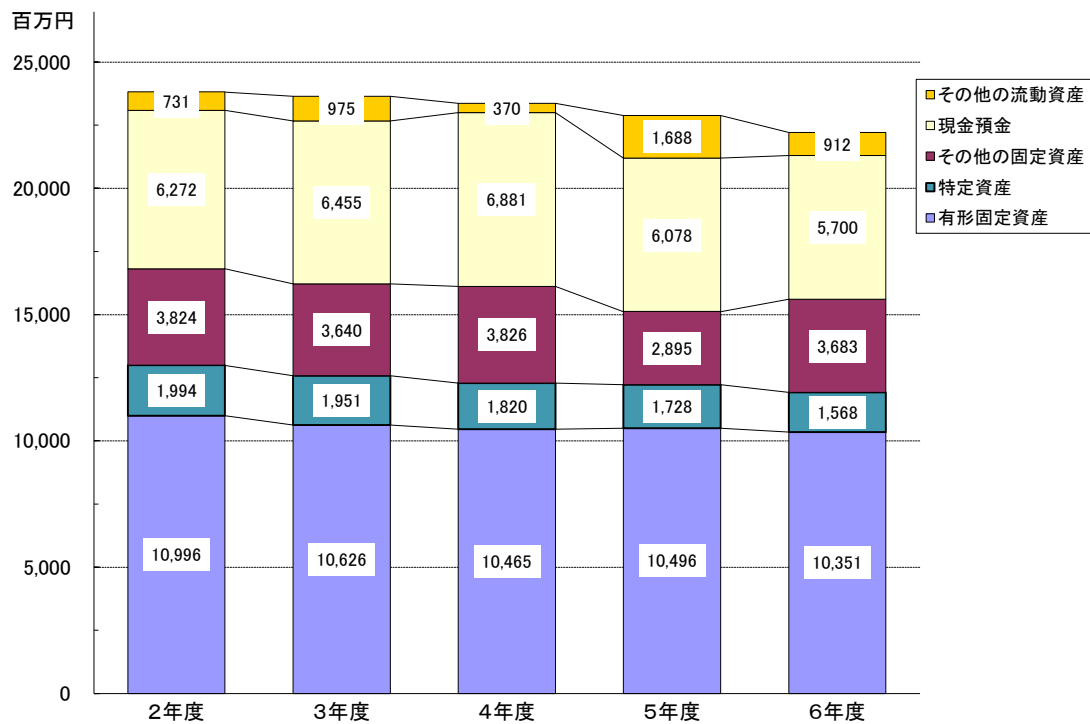


事業活動支出及び基本金組入額の部

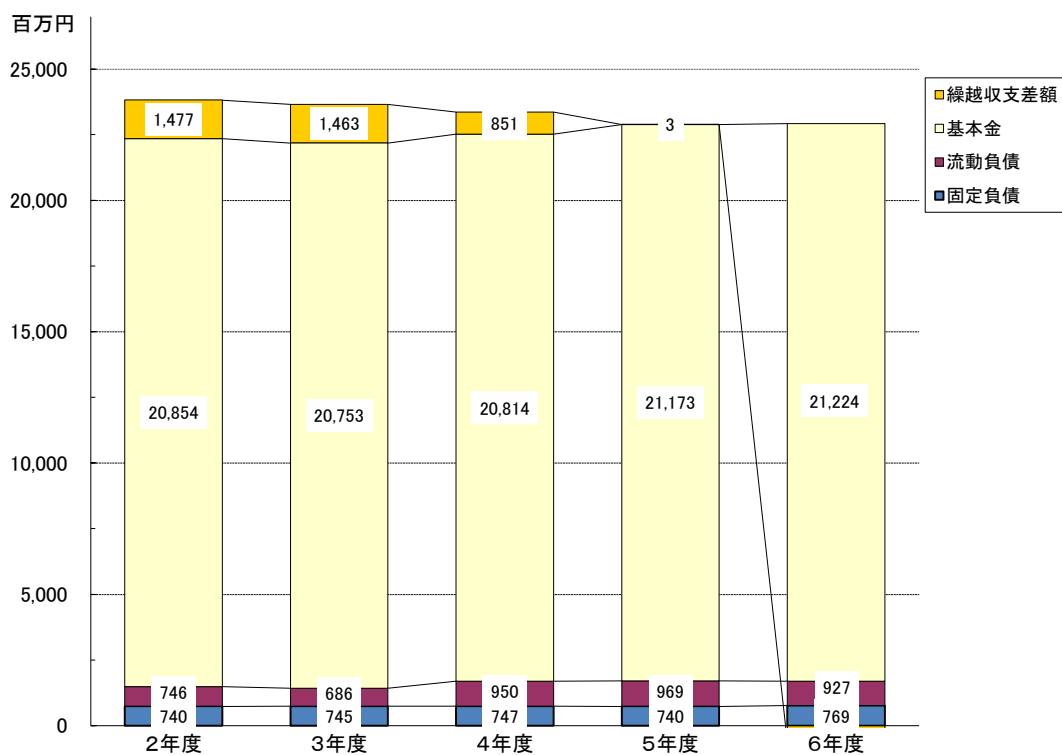


（2）貸借対照表

資産の部



負債及び純資産の部



6. その他の状況

(1) 有価証券の状況

ア 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(令和7年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号引当特定資産 有価証券	0 476,581,000	0 486,560,000	0 9,979,000
(うち満期保有目的の債券)		(476,581,000)	(486,560,000)	(9,979,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号引当特定資産 有価証券	225,700,000 4,001,052,000	215,911,390 3,844,223,900	△ 9,788,610 △ 156,828,100
(うち満期保有目的の債券)		(4,226,752,000)	(4,060,135,290)	(△ 166,616,710)
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,700,000 4,477,633,000	215,911,390 4,330,783,900	△ 9,788,610 △ 146,849,100
(うち満期保有目的の債券)		(4,703,333,000)	(4,546,695,290)	(△ 156,637,710)
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
第3号引当特定資産合計 有価証券合計		225,700,000 4,477,633,000		

イ 明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度(令和7年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号引当特定資産 有価証券	225,700,000 4,477,633,000	215,911,390 4,330,783,900	△ 9,788,610 △ 146,849,100
株式	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
投資信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
貸付信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
その他	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,700,000 4,477,633,000	215,911,390 4,330,783,900	△ 9,788,610 △ 146,849,100
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
第3号引当特定資産合計 有価証券合計		225,700,000 4,477,633,000		

(2) 借入金の状況

借入金なし

(3) 学校債の状況

学校債なし

（４）寄付金の状況

(単位 千円)

種類	寄付者	金額
助成金・奨学寄付金	各種助成団体、民間企業 他	17,693
その他寄付金	後援会 他	10,952
現物寄付	学園教職員 他	6,249
計		34,894

（５）補助金の状況

(単位 千円)

種類	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団 他	338,542
地方公共団体補助金	新潟県 他	29,670
計		368,212

（６）収益事業の状況

収益事業なし

（７）関連当事者との取引及び学校法人間財務取引の状況

以下事項に係る記載対象となる取引なし

- ・ 関連当事者との取引
- ・ 出資会社との取引
- ・ 学校法人間財務取引

7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和 5（2023）年度に開設した新学部 of 学年進行による学生数の増加、短期大学では入学者数が増加したことにより、前年度比で学納金収入が増加した。しかしながら、定員未充足による収入の伸び悩み、また、新学部 of 教員採用による人件費の増加により、経常収支差額は大幅な支出超過となった。このような厳しい財政状況のなか、予算の見直しや支出抑制に取り組み、経常収支差額は当初予算比で 4 億 2300 万円の改善をすることができた。

今後は、新潟工業短期大学の募集停止、令和 9（2027）年度に新潟薬科大学では新学科の開設と新キャンパスの設置といった組織改編を計画しており、保有資産を効率的に活用し、学生数の確保と教育機関としての魅力向上を図り、安定した運営の実現に尽力したい。

